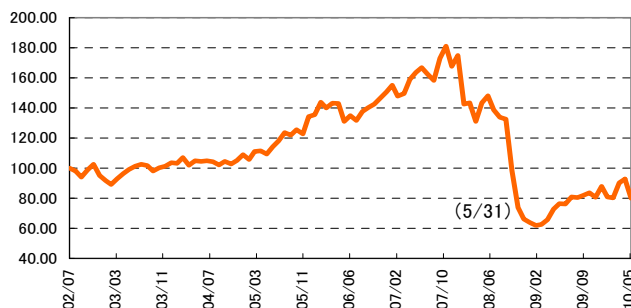


2010年5月末

グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、MSCI Inc.が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	▲13.60%	▲0.26%	▲0.68%	4.75%	▲51.08%	▲29.92%	▲19.96%
グローバル株式型 (※保険関係費用控除前)	▲13.46%	0.15%	0.12%	6.35%	▲46.28%	▲21.91%	▲7.42%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・その他	39	0.4
預金	10,454	99.6
投資信託		
合計	10,493	100.0

グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株ファンド	▲13.54%	0.14%	0.11%	6.39%	▲48.89%	▲12.18%
MSCI ワールドインデックス	▲13.21%	▲1.87%	▲0.72%	7.06%	▲49.61%	▲11.08%

* 当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

＜株式組入上位5ヵ国＞

1	アメリカ	51.2%
2	イギリス	10.0%
3	日本	8.0%
4	ドイツ	4.7%
5	香港	4.0%

＜株式組入上位10銘柄(銘柄数79)＞

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.4%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.5%
4	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.8%
5	ILLINOIS TOOL WORKS	アメリカドル	その他製造	1.6%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売り	1.5%
7	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	1.5%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	1.5%
9	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.5%
10	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカドル	その他製造	1.5%

＜資産構成比＞

1	国内株式(先物含む)	7.9%
2	外国株式(先物含む)	89.3%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	2.8%

＜運用コメント＞

米国市場は、上旬にギリシャをはじめとする南欧諸国の財政不安が深刻化し、世界同時株安となるなか急落しました。中旬に入ると、欧州政策当局が財政危機に対する緊急の支援策を打ち出したことにより下支えされ、一時持ち直しましたが、その後は、欧州諸国の財政再建による実体経済の悪化が懸念されたほか、欧米での金融規制強化の動きなども投資家心理を冷やし、米国市場は再び下落しました。下旬にかけても、スペインで財政・金融不安が台頭するなど欧州問題が尾を引き、下落基調となりました。欧州市場は、ギリシャ国民の激しい抗議活動を背景に同国の財政再建が危ぶまれるなど南欧諸国の財政問題が深刻化したため、上旬に急落しました。中旬は、欧州連合(EU)などの財政危機に対する包括的な支援策発表を好感して一時値を戻しましたが、欧州諸国の財政再建に伴う実体経済の下振れリスクやドイツ政府の空売り規制導入による金融規制強化の動きなども警戒されたため、再び下落基調に転じました。下旬は、スペインの地方銀行の公的管理下入りを受けて金融システム不安が台頭するなど、欧州の財政・金融問題の根深さが意識されるなか、軟調に推移しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、情報技術セクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、オンライン旅行代理店を新規購入しました。同社は、不透明な経済環境のなかで消費者が割安な旅行を求めることから恩恵を受けると見えています。同社はオンライン旅行業界でシェア拡大が続いており、売上増加に伴う利益率の向上が期待されます。その他、欧州のホームセンター大手を新規購入しました。同社は新興国への進出と中国事業の回復から恩恵を受けると見えています。情報技術セクターでは、2010年後半に半導体業界が世界的な在庫調整に見舞われるリスクがあることから、半導体製造会社を全株売却しました。

5月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項ー大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。